

## ・ 映画館の概況

- 引き続きシネコンの新規参入によりスクリーン数は増加 -

|              |          |        |         |
|--------------|----------|--------|---------|
| 映画館(スクリーン)数  | 2464館    | (対13年比 | 4.7%増)  |
| 就業者数         | 1万6292人  | ( "    | 15.2%増) |
| 年間売上高        | 2286億円   | ( "    | 11.9%増) |
| 1館(スクリーン)当たり | 9279万円   | ( "    | 6.9%増)  |
| 就業者1人当たり     | 1403万円   | ( "    | 2.8%減)  |
| 年間入場者数       | 1億4336万人 | ( "    | 6.8%増)  |

### 1. 事業所数

平成16年の映画館を経営する事業所数は、716事業所で前回(平成13年)調査に比べ19.9%の大幅減少となった。これを立地環境別にみると、シネマコンプレックス方式(注)が該当する「ショッピングセンターなどとの同居型」を除き、全ての立地環境で前回比2桁台の大幅減少となっている。

立地環境別事業所数

| 立地環境別             | 平成13年 | 平成16年 | 構成比<br>(%) | 増減数  | 前回比<br>(%) | 1事業所当たりの映画館数 |       |
|-------------------|-------|-------|------------|------|------------|--------------|-------|
|                   |       |       |            |      |            | 平成13年        | 平成16年 |
| 計                 | 894   | 716   | 100.0      | ▲178 | ▲19.9      | 2.6          | 3.4   |
| 単独館               | 237   | 207   | 28.9       | ▲30  | ▲12.7      | 1.3          | 1.4   |
| 複数の映画館の同居ビル       | 339   | 203   | 28.4       | ▲136 | ▲40.1      | 2.4          | 2.9   |
| ショッピングセンターなどとの同居型 | 212   | 248   | 34.6       | 36   | 17.0       | 4.9          | 5.8   |
| その他               | 106   | 58    | 8.1        | ▲48  | ▲45.3      | 1.9          | 2.4   |

なお、映画館の調査は、同一経営主体が複数の事業所を経営している場合にはそれぞれの事業所ごとに調査の対象となるが、複数の映画館(スクリーン)が同一場所かつ、同一経営で経理の区分が出来ない場合には一括で記入されるため、以下の記述では映画館数の推移を概観するためにスクリーン数を用いている。

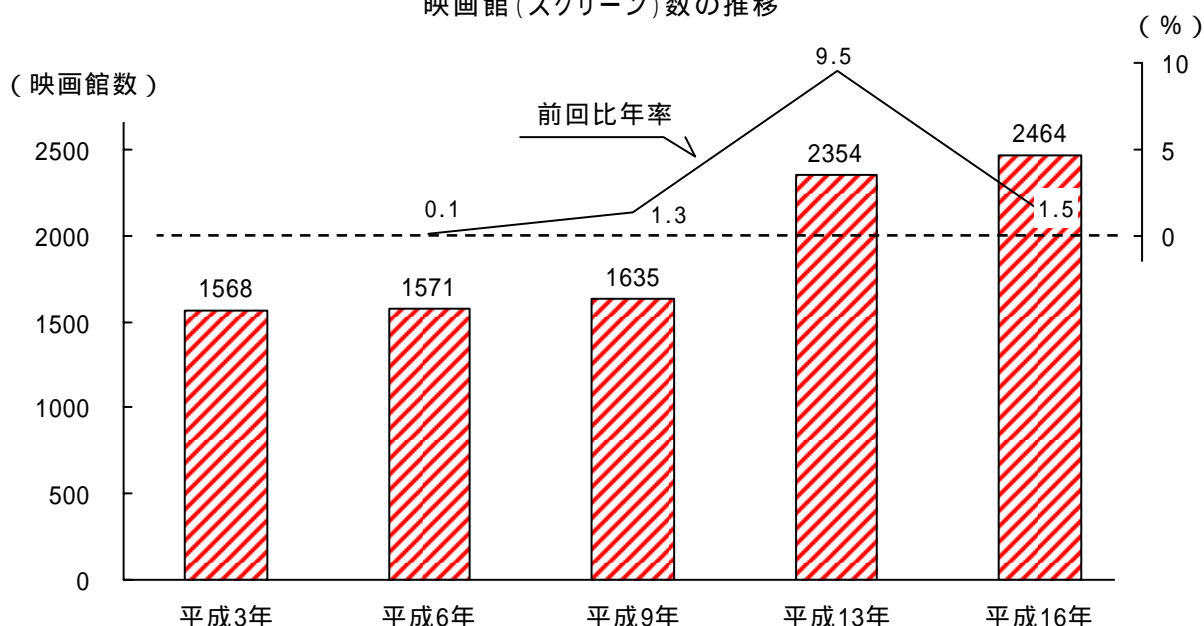
(注)シネマコンプレックス方式とは、一つの建物(施設)で複数のスクリーン(通常6以上)を設置し、かつ、入場券売場、入口、ロビー・売店、映写室等を集約化して共有する複合型映画館システムをいう。

### 2. 映画館(スクリーン)数

平成16年の映画館(スクリーン)(以下、「映画館」という)数は2464館、前回(平成13年)調査に比べ4.7%(110館増)の増加となった。これは、前回調査に引き続き映画館やアミューズメント施設を有する巨大ショッピングセンターが数多く設立され、これに伴ってシネマコンプレックス方式の映画館が大幅に増加したことによる。

映画館数の推移を平成3年バブル期以降でみると、平成9年まで緩やかな増加がみられたが、平成13年調査では、前回比年率9.5%増と急伸している。これは、郊外などに新規に立地されたショッピングセンターや新しく開拓された観光スポットといった地区に、新しい商圈と幅広い客層をターゲットとしたシネマコンプレックス方式の映画館が数多く設置されていること、また、若者、OL、シルバー層など顧客ターゲットを絞った映画を選別・上映するミニシアターの増加がみられたことなどによる。平成16年調査では、従来の形態による映画館が減少したものの、引き続きショッピングセンターなどとの同居によるシネマコンプレックス方式が新規開業していることから前回調査比4.7%(年率では1.5%増)の増加となった。

映画館(スクリーン)数の推移



経営組織別(資本金規模別)

映画館数を経営組織別にみると、「会社」が2386館、映画館全体の96.8%とそのほとんどを占めており、「個人」は61館(構成比2.5%)、「会社以外の法人・団体」は17館(同0.7%)となっている。

前回調査と比較すると、「会社」が136館増の前年比6.0%増となったものの、「会社以外の法人・団体」は前回から18館の減少、「個人」は8館の減少と、ともに前年比では2桁の減少となっている。

経営組織別映画館数

| 経営組織別      | 平成13年 | 平成16年 | 構成比(%) | 前年比(%) |
|------------|-------|-------|--------|--------|
| 計          | 2,354 | 2,464 | 100.0  | 4.7    |
| 会社         | 2,250 | 2,386 | 96.8   | 6.0    |
| 会社以外の法人・団体 | 35    | 17    | 0.7    | ▲51.4  |
| 個人         | 69    | 61    | 2.5    | ▲11.6  |

映画館数を資本金規模別にみると、大規模なシネマコンプレックス方式の映画館を展開している企業が該当する資本金「5千万円以上1億円未満」規模と「10億円以上」規模がともに大幅増加しているが、他の資本金規模では前年比2桁の減少となっている。

これを1事業所当たりの映画館数でみると、「会社」ではすべての資本金規模で映画館数は増加しており、複数のスクリーンを有する傾向がすべての規模に広がっていることがうかがえる。

資本金規模別映画館数

| 資本金規模別       | 平成13年 | 平成16年 | 構成比(%) | 前年比(%) | 1事業所当たりの映画館数 |        |
|--------------|-------|-------|--------|--------|--------------|--------|
|              |       |       |        |        | 平成16年        | 前年比(%) |
| 計            | 2,354 | 2,464 | 100.0  | 4.7    | 3.4          | 30.8   |
| 1千万円未満       | 162   | 135   | 5.5    | ▲16.7  | 1.8          | 5.9    |
| 1千万円以上5千万円未満 | 740   | 631   | 25.6   | ▲14.7  | 2.4          | 14.3   |
| 5千万円以上1億円未満  | 108   | 319   | 12.9   | ▲195.4 | 5.9          | 110.7  |
| 1億円以上10億円未満  | 472   | 331   | 13.4   | ▲29.9  | 4.0          | 17.6   |
| 10億円以上       | 768   | 970   | 39.4   | ▲26.3  | 5.5          | 31.0   |
| 資本金なし        | 104   | 78    | 3.2    | ▲25.0  | 1.3          | ▲7.1   |

## 系列別

映画館数を系列別にみると、「独立興行会社経営」は1447館(構成比58.7%)と全体の6割弱を占めており、「映画制作配給会社系列」が539館(同21.9%)、「他産業経営」が266館(同10.8%)、「映画制作配給会社直営」が147館(同6.0%)の順になっている。

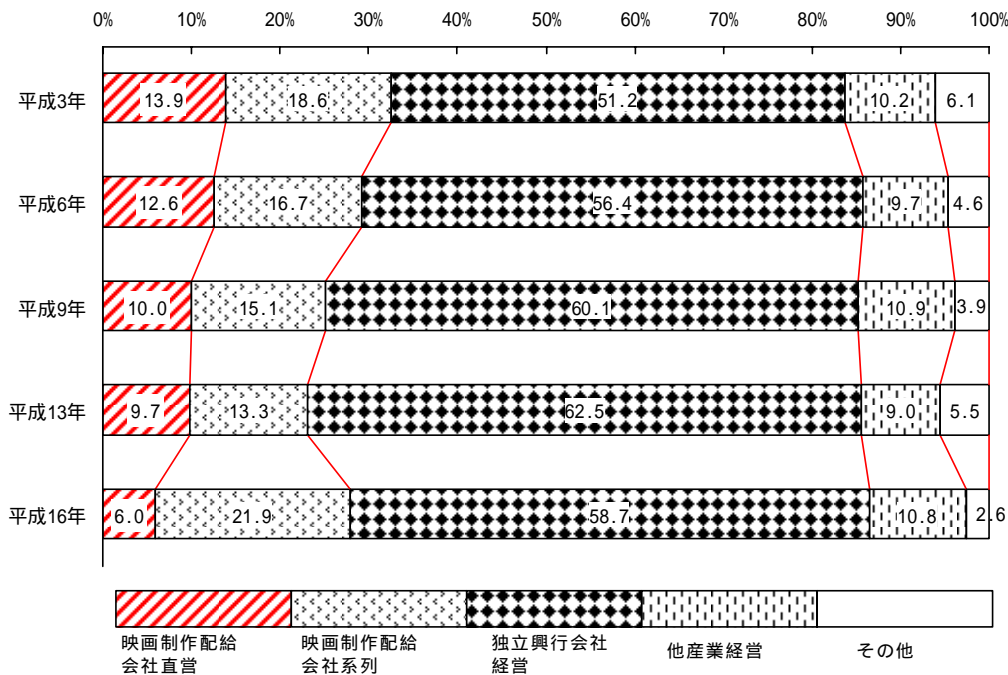
また、前回比をみると「映画制作配給会社系列」と「他産業経営」が増加し、「映画制作配給会社直営」、「その他」が大幅な減少となっている。

系列別映画館数

| 系列別        | 平成13年 | 平成16年 | 構成比 (%) | 増減数 | 前回比 (%) |
|------------|-------|-------|---------|-----|---------|
| 計          | 2,354 | 2,464 | 100.0   | 110 | 4.7     |
| 映画制作配給会社直営 | 229   | 147   | 6.0     | ▲82 | ▲35.8   |
| 映画制作配給会社系列 | 313   | 539   | 21.9    | 226 | 72.2    |
| 独立興行会社経営   | 1,471 | 1,447 | 58.7    | ▲24 | ▲1.6    |
| 他産業経営      | 212   | 266   | 10.8    | 54  | 25.5    |
| その他        | 129   | 65    | 2.6     | ▲64 | ▲49.6   |

系列別映画館数の構成比の推移をみると、館数が最も多い「独立興行会社経営」は6割前後で推移し、「映画制作配給会社系列」は拡大している。

系列別映画館(スクリーン)数構成比の推移



## 立地環境別

映画館数を立地環境別にみると、「ショッピングセンターなどの同居型」が1445館(構成比58.6%)と大幅に構成比を拡大(前回調査の構成比44.5%→58.6%)し、平成9年調査まで最も館数の多かった「複数の映画館の同居ビル」が590館(同23.9%)となった。複合映画館を持つ両者を併せると映画館数全体の8割強を占めている。

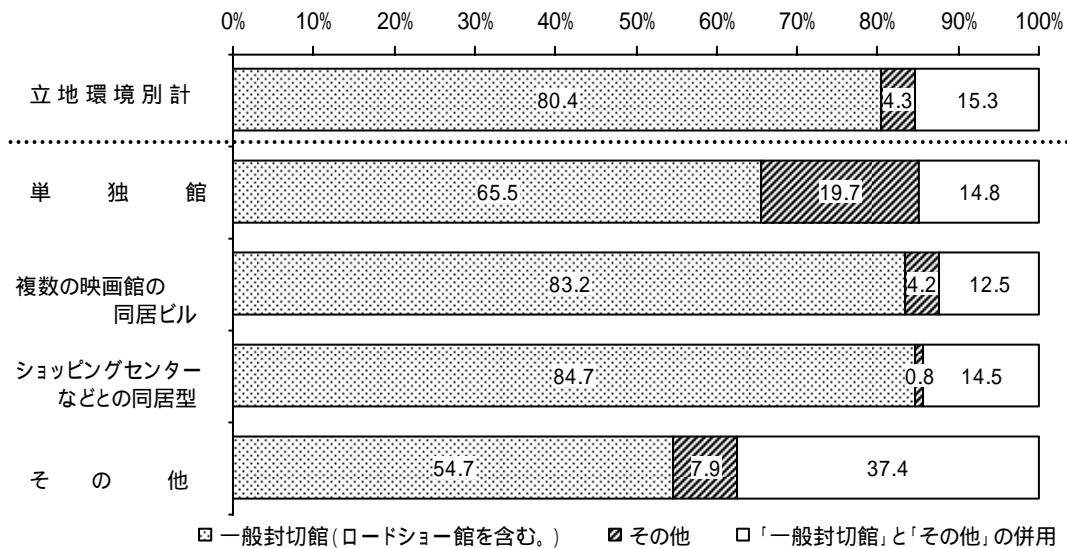
前回調査と比較すると、「ショッピングセンターなどの同居型」が前回比38.0%(398館増)の大幅増となったほかは、すべての立地環境で減少となっている。なかでも「複数の映画館の同居ビル」が同26.4%(212館減)の大幅減となっている。郊外の大規模ショッピングセンターに併設されるシネマコンプレックス方式の映画館の館数増加のみが全体をけん引している。

### 立地環境別映画館数

| 立地環境別             | 平成13年 | 平成16年 | 構成比<br>(%) | 増減数   | 前回比<br>(%) |
|-------------------|-------|-------|------------|-------|------------|
| 計                 | 2,354 | 2,464 | 100.0      | 110   | 4.7        |
| 単 独 館             | 299   | 290   | 11.8       | ▲ 9   | ▲ 3.0      |
| 複数の映画館の同居ビル       | 802   | 590   | 23.9       | ▲ 212 | ▲ 26.4     |
| ショッピングセンターなどとの同居型 | 1,047 | 1,445 | 58.6       | 398   | 38.0       |
| そ の 他             | 206   | 139   | 5.6        | ▲ 67  | ▲ 32.5     |

また、興行形態別に映画館数の構成比をみると、「一般封切館(ロードショーを含む。)」が全体の8割を占めている。立地環境別にみても、「一般封切館(ロードショーを含む。)」がメインとなっており、「複数の映画館の同居ビル」(同 83.2%)、「ショッピングセンターなどとの同居型」(同 84.7%)においては、平均を上回っている。

### 立地環境別興行形態別映画館数の構成比

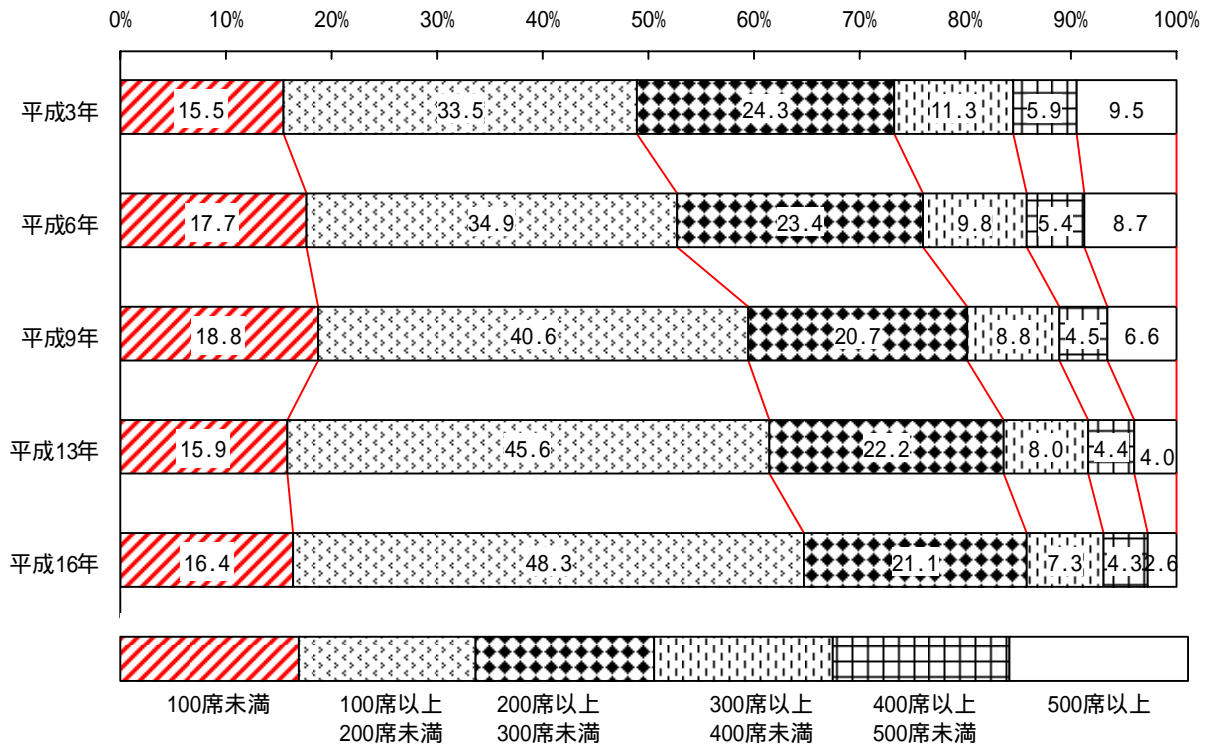


### 座席数規模別

映画館数を座席数規模別にみると、「100席以上200席未満」が1191館(構成比48.3%)と全体の5割近くを占め、次いで「200席以上300席未満」が520館(同21.1%)、「100席未満」が403館(同16.4%)と続いており、300席未満規模の映画館が全体の85.8%を占めている。

規模別構成比の推移をみると、200席未満の小規模映画館が構成比を拡大させている。これは、シネマコンプレックス方式の増加により座席数の少ない映画館が主流になりつつあるためである。一方、座席数の多い映画館は前回比で軒並み2桁のマイナスとなるなど、大規模映画館の減少が著しい。

座席数規模別映画館数構成比の推移



座席数規模別映画館数

| 座席数規模別         | 平成13年 | 平成16年 | 構成比<br>(%) | 増減数 | 前回比<br>(%) |
|----------------|-------|-------|------------|-----|------------|
|                | 計     | 計     |            |     |            |
| 計              | 2,354 | 2,464 | 100.0      | 110 | 4.7        |
| 100席未満         | 372   | 403   | 16.4       | 31  | 8.3        |
| 100席以上200席未満   | 1,069 | 1,191 | 48.3       | 122 | 11.4       |
| 200席以上300席未満   | 520   | 520   | 21.1       | 0   | 0.0        |
| 300席以上400席未満   | 188   | 179   | 7.3        | ▲9  | ▲4.8       |
| 400席以上500席未満   | 103   | 106   | 4.3        | 3   | 2.9        |
| 500席以上         | 45    | 38    | 1.5        | ▲7  | ▲15.6      |
| 600席以上700席未満   | 20    | 14    | 0.6        | ▲6  | ▲30.0      |
| 700席以上1,000席未満 | 24    | 11    | 0.4        | ▲13 | ▲54.2      |
| 1,000席以上       | 5     | 2     | 0.1        | ▲3  | ▲60.0      |

(注) 上記のグラフ、表とも、過去の調査における座席数規模はドライブインシアターを除いたもので表示している(13年の合計のみ含む)。

### 3. 就業者数

平成16年の映画館に従事する就業者数は、1万6292人、前回(平成13年)調査に比べ、15.2%(2145人増)の大幅な増加となっている。これは映画館数の増加に伴う増加であり、シネマコンプレックス方式はマンパワーを要する出札・案内部門や食堂・売店部門の充実が一つの特徴であり、それに伴うパート・アルバイト等の増加がみられる。

就業者数

| 男女別、雇用形態別、部門別 |                     | 平成13年<br>(人) | 平成16年<br>(人) | 構成比<br>(%) | 前回比<br>(%) |
|---------------|---------------------|--------------|--------------|------------|------------|
| 計             |                     | 14,147       | 16,292       | 100.0      | 15.2       |
| 男女別           | 男                   | 6,523        | 7,009        | 43.0       | 7.5        |
|               | うち、出向・派遣者(受入)       | 105          | 81           | 0.5        | ▲22.9      |
| 女             |                     | 7,624        | 9,283        | 57.0       | 21.8       |
|               | うち、出向・派遣者(受入)       | 59           | 45           | 0.3        | ▲23.7      |
| 雇用形態別         | 個人事業主、無給家族従業者又は有給役員 | 559          | 492          | 3.0        | ▲12.0      |
|               | 常用雇用者               | 12,982       | 15,420       | 94.6       | 18.8       |
|               | 正社員、正職員             | 3,015        | 2,606        | 16.0       | ▲13.6      |
|               | パート・アルバイト等          | 9,967        | 12,814       | 78.7       | 28.6       |
|               | 臨時雇用者               | 442          | 254          | 1.6        | ▲42.5      |
| 部門別           | 出向・派遣者(受入)          | 164          | 126          | 0.8        | ▲23.2      |
|               | 管理・営業部門             | 2,090        | 2,103        | 12.9       | 0.6        |
|               | 出札・案内部門             | 5,805        | 6,730        | 41.3       | 15.9       |
|               | 映写部門                | 2,101        | 2,296        | 14.1       | 9.3        |
|               | 食堂・売店(直営)           | 3,261        | 4,421        | 27.1       | 35.6       |
|               | その他                 | 726          | 616          | 3.8        | ▲15.2      |
|               | 出向・派遣者(受入)          | 164          | 126          | 0.8        | ▲23.2      |

男女別

就業者数を男女別にみると、「男」が7009人(構成比43.0%)、「女性」が9283人(57.0%)と女性が過半を占めている。

雇用形態別

就業者数を雇用形態別にみると、「パート・アルバイト等」が1万2814人(構成比78.7%)、「正社員、正職員」が2606人(同16.0%)と、常用雇用者が95%を占めており、「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」は492人(同3.0%)、「臨時雇用者」は254人(同1.6%)、「出向・派遣者(受入)」は126人(同0.8%)となっている。

前回調査と比べると、「パート・アルバイト等」が前回比28.6%と大幅に増加し、他の雇用形態はすべて前を下回った。

部門別

就業者数を部門別にみると、「出札・案内部門」が6730人(構成比41.3%)と全体の4割強を占め、次いで「食堂・売店(直営)部門」が4421人(同27.1%)、「映写部門」が2296人(同14.1%)、「管理・営業部門」が2103人(同12.9%)、の順となっている。

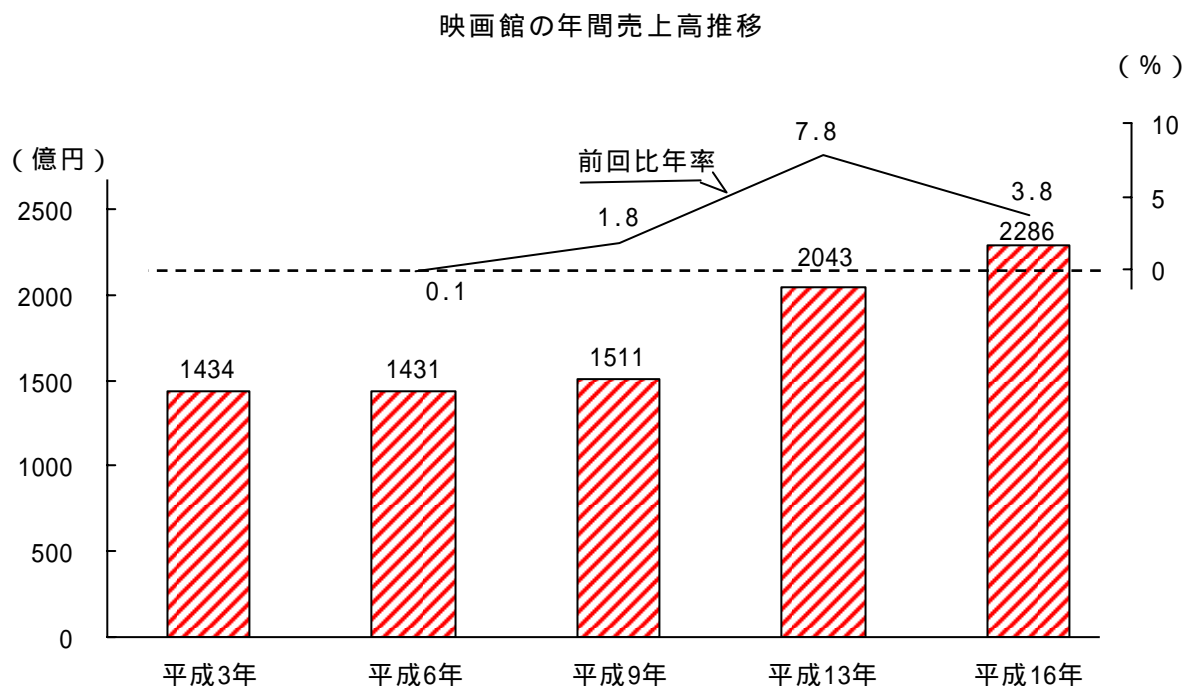
前回調査と比べると、「食堂・売店(直営)部門」が前回比35.6%、「出札・案内部門」が同15.9%、「映写部門」が同9.3%となり、シネマコンプレックス方式では各スクリーンで共有する部門の人員が増大している。

#### 4. 年間売上高

平成 16 年の映画館の年間売上高は、2286 億円、前回（平成 13 年）調査に比べ 11.9% の大幅増加となり、平成 6 年調査を底に 3 調査連続で前回は上回った。これを前回比年率で見ると 3.8% の増加となり、前回調査に比べ伸び率は鈍化したものの、依然、増加している。

これは、映画館の郊外型ショッピングセンターへの併設など新たな商圏への新規参入による観客確保、アニメを含む洋画、邦画ともにヒット作に恵まれたこと、コンピュータ・グラフィックスなど映像技術の発展による映画ジャンルの広がりなどが寄与しているものとみられる。

1 館当たりの年間売上高も 9279 万円、前回比 6.9% と増加している。また、映画館業務に従事する就業者 1 人当たりの年間売上高は、1403 万円であった。



#### 収入区分別

年間売上高を収入区分別にみると、「入場料収入」が 1839 億円（構成比 80.4%）と 8 割強を占め、「食堂・売店（直営）売上収入」が 354 億円（同 15.5%）、売店などの委託経営費などが含まれる「その他の収入」が 94 億円（同 4.1%）となっている。

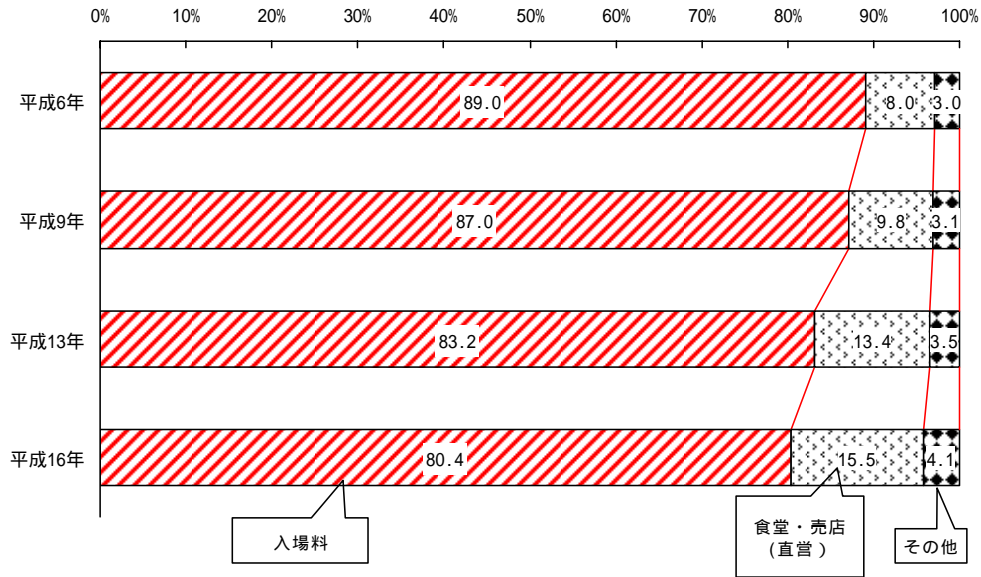
収入区分別年間売上高

| 収入区分別         | 平成13年   | 平成16年   | 構成比 (%) | 前回比 (%) |
|---------------|---------|---------|---------|---------|
|               | (百万円)   | (百万円)   |         |         |
| 計             | 204,264 | 228,643 | 100.0   | 11.9    |
| 入場料収入         | 169,889 | 183,860 | 80.4    | 8.2     |
| 食堂・売店（直営）売上収入 | 27,277  | 35,419  | 15.5    | 29.8    |
| その他の収入        | 7,099   | 9,364   | 4.1     | 31.9    |

前回調査と比較すると、「入場料収入」は前回比 8.2% の増加、「食堂・売店（直営）売上収入」が同 29.8% の増加、「その他の収入」が同 31.9% の増加と、すべての区分で増加となっている。

収入区分別構成比の推移をみると、ロビー等を共用するシネマコンプレックス方式映画館が委託方式を含め、売店・食堂等を充実させ、売上げの拡大を図っている。

### 収入区分別年間売上高の構成比推移



#### 系列別

年間売上高を系列別にみると、映画館数の6割弱を占める「独立興行会社経営」が1229億円(構成比53.8%)と最も大きい売上高となっているが、1館当たりでは、座席数の多い「映画制作配給会社直営」の映画館が1億6769万円と最も大きいものとなっている。

系列別年間売上高を前回調査と比較すると、「映画制作配給会社直営」が、映画館数の減少もあり前回比35.3%減、「その他」も映画館数が半減し、同73.3%と減少したほかは他の系列別では増加している。1館当たりの年間売上高では、「その他」の減少を除き、いずれも増加となっている。

#### 系列別年間売上高

| 系列別        | 平成13年<br>(百万円) | 平成16年<br>(百万円) | 構成比   |            | 1映画館当たり年間売上高  |               |            | 就業者1人<br>当たりの<br>年間売上高<br>平成16年<br>(万円) |
|------------|----------------|----------------|-------|------------|---------------|---------------|------------|---|
|            |                |                | (%)   | 前回比<br>(%) | 平成13年<br>(万円) | 平成16年<br>(万円) | 前回比<br>(%) |   |
| 計          | 204,264        | 228,643        | 100.0 | 11.9       | 8,677         | 9,279         | 6.9        | 1,403                                   |
| 映画制作配給会社直営 | 38,075         | 24,651         | 10.8  | ▲35.3      | 16,627        | 16,769        | 0.9        | 1,384                                   |
| 映画制作配給会社系列 | 28,790         | 60,703         | 26.5  | 110.8      | 9,198         | 11,262        | 22.4       | 1,501                                   |
| 独立興行会社経営   | 116,348        | 122,911        | 53.8  | 5.6        | 7,909         | 8,494         | 7.4        | 1,372                                   |
| 他産業経営      | 12,840         | 18,182         | 8.0   | 41.6       | 6,057         | 6,835         | 12.8       | 1,483                                   |
| その他        | 8,212          | 2,196          | 1.0   | ▲73.3      | 6,366         | 3,379         | ▲46.9      | 782                                     |

#### 立地環境別

年間売上高を立地環境別にみると、シネマコンプレックス方式の映画館が多く含まれる「ショッピングセンターなどの同居型」が1470億円(構成比64.3%)と最も大きく、前回、年間売上高の1/3を占めていた「複数の映画館の同居ビル」は、546億円(同23.9%)と大幅に構成比を縮小している。

#### 立地環境別年間売上高

| 立地環境別            | 平成13年<br>(百万円) | 平成16年<br>(百万円) | 構成比   |            | 1映画館当たり年間売上高  |               |            | 就業者1人<br>当たりの<br>年間売上高<br>平成16年<br>(万円) |
|------------------|----------------|----------------|-------|------------|---------------|---------------|------------|---|
|                  |                |                | (%)   | 前回比<br>(%) | 平成13年<br>(万円) | 平成16年<br>(万円) | 前回比<br>(%) |   |
| 計                | 204,264        | 228,643        | 100.0 | 11.9       | 8,677         | 9,279         | 6.9        | 1,403                                   |
| 単独館              | 15,966         | 16,125         | 7.1   | 1.0        | 5,340         | 5,560         | 4.1        | 936                                     |
| 複数の映画館の同居ビル      | 68,870         | 54,573         | 23.9  | ▲20.8      | 8,587         | 9,250         | 7.7        | 1,409                                   |
| ショッピングセンターなどの同居型 | 103,304        | 146,987        | 64.3  | 42.3       | 9,867         | 10,172        | 3.1        | 1,495                                   |
| その他              | 16,124         | 10,958         | 4.8   | ▲32.0      | 7,827         | 7,883         | 0.7        | 1,265                                   |

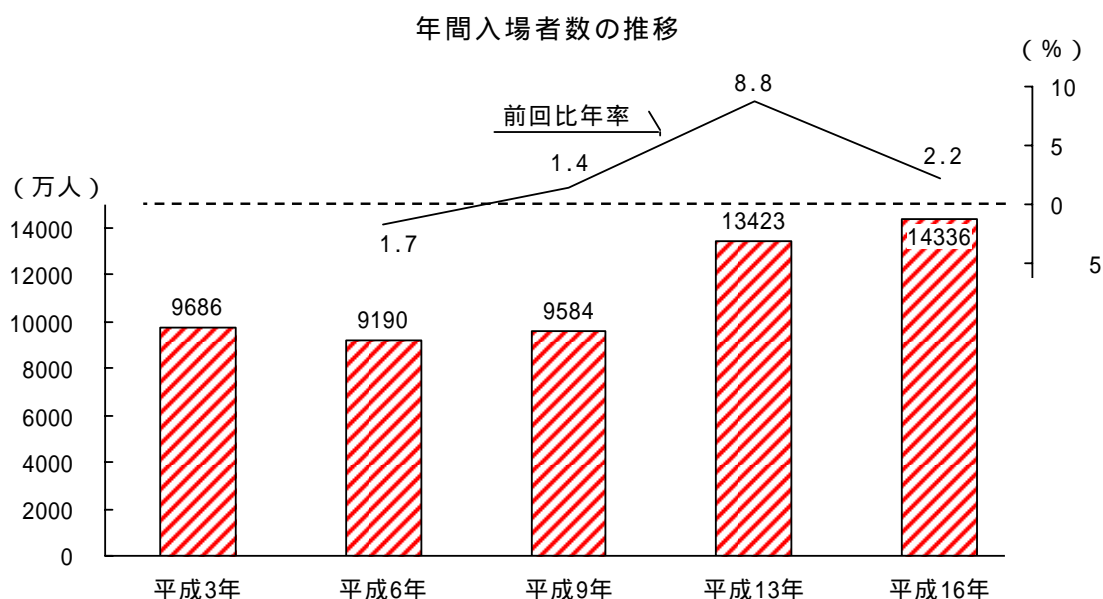


1館当たりの年間売上高をみると、すべての立地環境において前年比で増加しているが、映画館数が大幅に減少した「複数の映画館の同居ビル」が、前年比 7.7%増と最も高くなっている。これは、繁華街等に立地し、座席も比較的多い存続映画館が好調であったことによる。

## 5. 入場者数

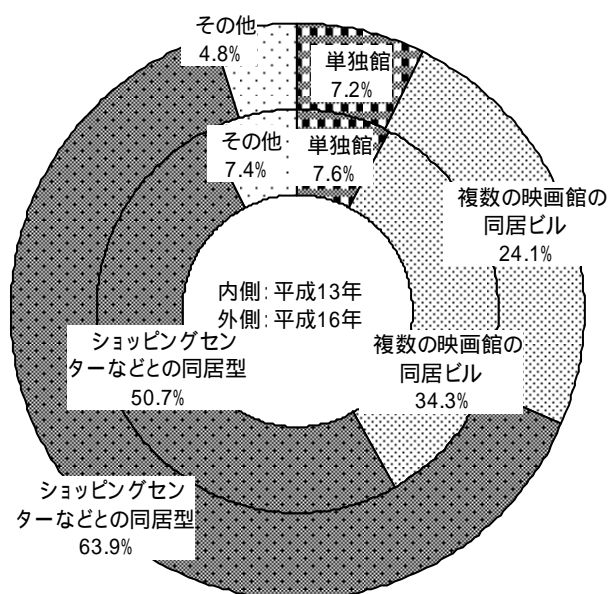
平成 16 年の映画館の年間延べ入場者数は、1 億 4336 万人、前回 (平成 13 年) 調査に比べ 6.8%と、年間売上高同様 3 調査連続の増加となった。前年比年率では 2.2%となっており、1 館当たりの年間延べ入場者数は、5 万 8181 人、前年比 2.0%の増加となっている。

前回調査に比べ伸び率は鈍化したものの、引き続き増加となっているのは、洋画、邦画ともにヒット作に恵まれたことに加え、映画館数の増加により座席数など収容人員数が大きく拡大したことなどによる。



また、立地環境別にみると、「ショッピングセンターなどとの同居型」が、前回調査と比べると、構成比 50.7%から同 63.9%と大幅に増加となっている以外は、減少傾向にある。特に、「複数の映画館の同居ビル」については、同 34.3%から 24.1%と 10.2 ポイントの大幅な減少となった。

立地環境別年間延べ入場者数の構成比



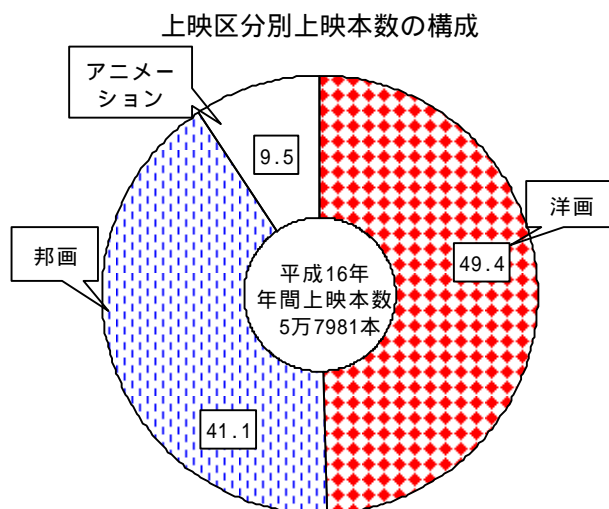
## 6. 年間上映本数

平成16年の映画館の年間上映本数は、5万7981本、前回(平成13年)調査に比べ6008本増(前回比11.6%増)で、2調査連続して増加となった。これは、映画館数の増加などによるものとみられる。

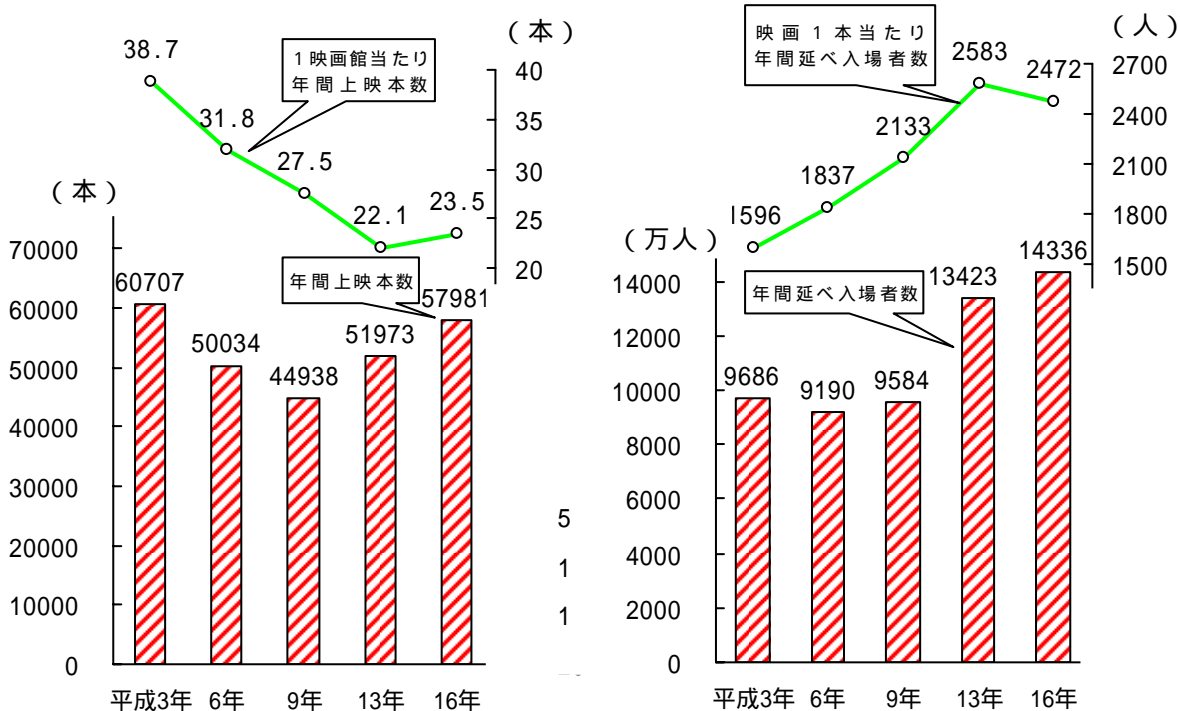
年間上映本数を種類別にみると、洋画は2万8660本(構成比49.4%)、邦画は2万3836本(同41.1%)、アニメーションは5485本(同9.5%)であった。

1館当たりの年間上映本数は、23.5本、前回調査の22.1本に比べ1.4本の増加となった。これは、座席数の少ないシネマコンプレックス方式映画館の増加により、同一施設の複数のスクリーンで同じ映画を上映する(同一スクリーンで複数の映画を上映すること)などに加え、作品本数も増加したことが考えられる。

映画1本当たりの年間延べ入場者数は、シネマコンプレックス方式を主力とする「ショッピングセンターなどとの同居型」映画館の増加などに伴う入場者の増加などから、一貫して増加傾向にあった。しかし、平成16年調査では大幅な減少に転じている。これは、新設されたシネマコンプレックス方式の座席数が200席未満の小規模のものにシフトしていることが影響していると思われる。



年間上映本数と年間延べ入場者数



## 7. 年間営業費用

映画館業務に係る年間営業費用は、2019億円、年間売上高に占める営業費用比率は88.3%であった。内訳をみると、「上映映画料」が983億円（構成比48.7%）と営業費用全体の半分以上近くを占めており、土地や設備などの「賃借料」は249億円（同12.4%）、「給与支給総額」は248億円（同12.3%）、「その他の営業費用」は315億円（同15.6%）などとなっている。

年間営業費用

| 費用区分別         | 平成13年   | 平成16年   | 構成比<br>(%) | 前回比<br>(%) |
|---------------|---------|---------|------------|------------|
|               | (百万円)   | (百万円)   |            |            |
| 年間営業費用計       | 187,887 | 201,942 | 100.0      | 7.5        |
| 給与支給総額        | 24,677  | 24,836  | 12.3       | 0.6        |
| 上映映画料         | 88,844  | 98,339  | 48.7       | 10.7       |
| 広告・宣伝費        | 7,482   | 6,516   | 3.2        | ▲12.9      |
| 賃借料           | 23,363  | 24,944  | 12.4       | 6.8        |
| 土地・建物         | 20,508  | 22,047  | 10.9       | 7.5        |
| 機械・装置         | 2,855   | 2,897   | 1.4        | 1.5        |
| 食堂・売店（直営）売上原価 | 13,411  | 15,816  | 7.8        | 17.9       |
| その他の営業費用      | 30,109  | 31,491  | 15.6       | 4.6        |

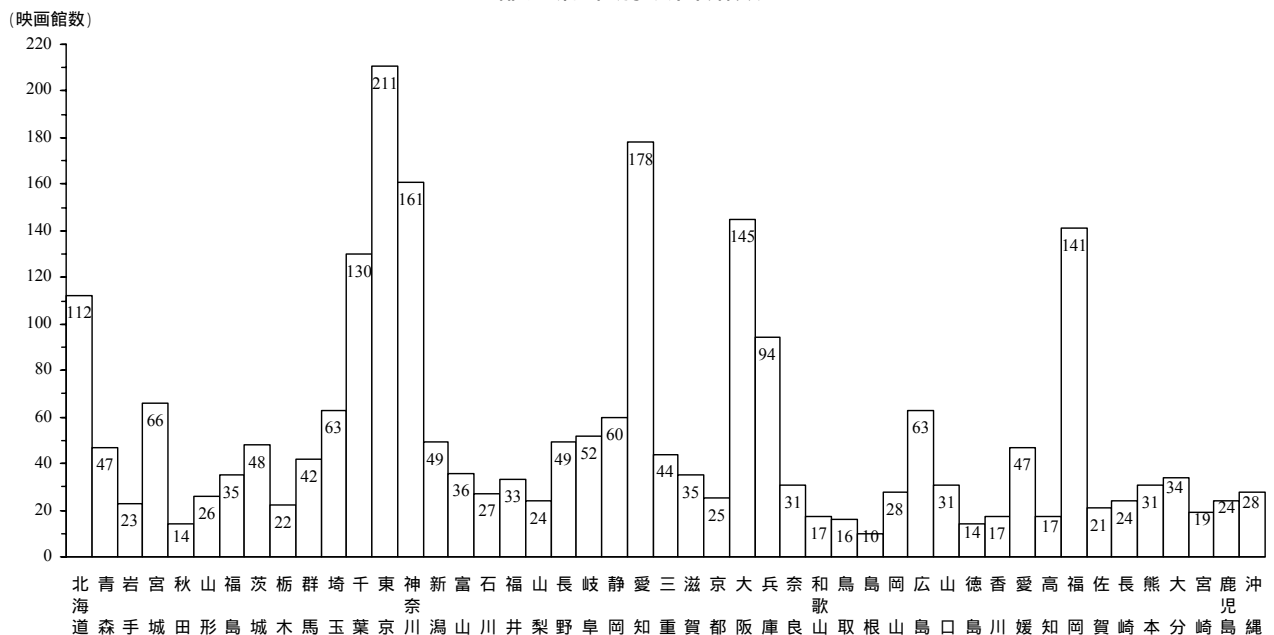
## 8. 都道府県別の動向

### 映画館数

映画館数を都道府県別にみると、東京が211館（構成比8.6%）と最も多く、愛知178館（同7.2%）、神奈川161館（同6.5%）、大阪145館（同5.9%）、福岡141館（同5.7%）、千葉130館（同5.3%）、北海道112館（同4.5%）と続いている。この7県を含め、上位11県までが政令指定都市（特別区を含む）を有する県であり、都市部に集中していることがうかがえる。

映画館数を前回（平成13年）調査と比べると、神奈川、広島、千葉、宮城など21県が増加、愛知、埼玉、京都、東京、山形など20県は減少、6県が横ばいであった。

都道府県別映画館数



## 年間売上高

年間売上高を都道府県別にみると、東京が363億円と全国の15.9%を占め最も大きく、神奈川(構成比9.3%)、大阪(同8.2%)、愛知(同5.9%)、千葉(同5.1%)、福岡(同4.9%)と続いており、これら上位6都府県が年間100億円を超える売上となっている。また、この上位5県で全国の映画館売上高の半分近くを占めている。

都道府県別年間売上高(上位10県)

| 年間売上高順位 | 都道府県 | 映画館数 | 年間売上高  |         |        | 入場者数(人)    | 1映画館当たり     |         |        |
|---------|------|------|--------|---------|--------|------------|-------------|---------|--------|
|         |      |      | (百万円)  | 構成比(%)  | 前回比(%) |            | 年間売上高(万円)   | 入場者数(人) |        |
| 全       | 国    | 計    | 2,464  | 228,643 | 100.0  | 11.9       | 143,357,414 | 9,279   | 58,181 |
| 1位      | 東京   | 211  | 36,283 | 15.9    | ▲6.8   | 22,110,783 | 17,196      | 104,790 |        |
| 2位      | 神奈川  | 161  | 21,308 | 9.3     | 25.6   | 12,293,756 | 13,235      | 76,359  |        |
| 3位      | 大阪   | 145  | 18,725 | 8.2     | 4.1    | 12,011,204 | 12,914      | 82,836  |        |
| 4位      | 愛知   | 178  | 13,569 | 5.9     | 18.7   | 8,970,301  | 7,623       | 50,395  |        |
| 5位      | 千葉   | 130  | 11,609 | 5.1     | 21.2   | 7,541,781  | 8,930       | 58,014  |        |
| 6位      | 福岡   | 141  | 11,109 | 4.9     | 8.1    | 7,292,062  | 7,879       | 51,717  |        |
| 7位      | 兵庫   | 94   | 9,654  | 4.2     | 26.2   | 5,954,065  | 10,270      | 63,341  |        |
| 8位      | 北海道  | 112  | 8,824  | 3.9     | 13.8   | 5,591,409  | 7,879       | 49,923  |        |
| 9位      | 埼玉   | 63   | 7,973  | 3.5     | 3.3    | 4,957,775  | 12,655      | 78,695  |        |
| 10位     | 静岡   | 60   | 6,007  | 2.6     | 16.7   | 3,926,545  | 10,011      | 65,442  |        |

## 入場者数

年間延入場者数を都道府県別にみると、東京が2211万人と最も多く、次いで神奈川1229万人、大阪1201万人、愛知897万人、千葉754万人などと、上位3県は年間1000万人を超える入場者数となっている。

前回調査と比較すると、徳島、秋田、奈良、群馬などの35県が増加、減少となったのは鳥取、和歌山、京都、鹿児島などの12県であった。

1映画館当たりの年間入場者数をみると、東京が10万4790人と最も多く、次いで大阪8万2836人、京都8万1129人、埼玉7万8695人と続いている。

都道府県別の1映画館当たり年間入場者数

